

とうべつ

議会だより

No 191

平成29年11月1日発行

北海道当別町議会

一体型小中一貫校の着工を目指す…p. 4 保育料3歳未満第2子無償化へ…p. 17

【目次】	町長の所信表明に対する代表質問（4会派）	2～6
	平成28年度各会計決算審査	7～11
	一般質問（5人）	12～16
	平成29年第4回当別町議会定例会	17～18
	委員会報告、議会報告会の開催案内	19～21
	議会だよりモニター募集、議会のうごき、編集後記	22



認定こども園当別夢の国幼稚園バス遠足にて【9月26日撮影】

宮司町長 2 期目に向けての 所信表明に対する

代表質問

4 会派代表者による代表質問を行いました。

所信表明（要旨）

- ①稼ぐ力を身につけるための
「産業力の一層の強化」
- ②教育・子育て・福祉の推進
- ③人口減少にストップをかけ、
定住人口並びに交流人口を増やす

※所信表明の詳細については、町広報
10 月号に掲載されています。



【清風】 稲村 勝俊 議員



【新風】 山田 明 議員



【公明】 石川 和榮 議員



宮司 正毅 町長



【緑風会】 秋場 信一 議員

代表質問



道の駅直売所供給生産者の意欲醸成について

稲村 勝俊 議員（清風）

町長

道の駅での販売を通じ、成功モデルを作り上げることが、意欲醸成の第一歩と考えている。

稼ぐ力を身につけるための産業力の一層の強化について

9月23日には道の駅が開業し、当別町の産業、経済活性化の起爆剤となり、この町を変えていく始発駅になると期待している。当別町の象徴的な施設として、町民の皆さんに認識してもらうためには、波及効果のアピールや戦略的なイベント開催など、町民の認知度が上がるような取り組みが必要と考える。

道の駅の運営に大きく関わる農産物直売は、予想を超える売り上げも想定されるが、その直売所供給生産者の意欲醸成についての考えを伺う。



直売所供給生産者の意欲醸成は？

町長 直売所供給生産者のみならず、道の駅の参加者全体の意欲醸成のためには、道の駅での販売を通じ、成功モデルを作り上げることが、意欲醸成の第一歩であると考えている。この成功例が、農業者の参加意欲の醸成をもたらし、70戸の農業者が100戸へと増えていく、そのような波及効果がもたらされるものと確信している。

教育・子育て・福祉の推進について

一昨日、総務文教常任委員会が開かれ、保育料に関する今定例会の補正予算案の説明があり、国が進める少子化対策の補助事業活用と多子世帯の保育料軽減支援事業の説明があった。また、医療費については、これまでも、子どもの医療費助成、通院費や入院費の無償化の拡充など負担軽減してきた。

今後、益々、当別町においても、社会福祉費、民生費、扶助費が、加速度的に増大すると考える。限られた財源の中で、行政サービスの選択は重要な課題になる。

行政サービスのあり方について、どのような考えで進めていくのか、考えを伺う。

町長 限られた財源の中での行政サービスの拡充は、戦略的に選択しなければならず、まちの魅力を高め、人口増加に繋がる子育て世代への支援強化策は、優先順位が高いものと認識している。一方で、子どもや孫世代に負担を持ち越さない工夫も非常に重要であり、そのためにも、産業力の一層の強化を行い、確かな経済力を養って財政基盤を強化する必要がある。

当別町
公共施設等総合管理計画

北海道 当別町

平成28年度に策定した
当別町公共施設等総合管理計画

公共施設の改廃について

小中一貫校の新設、災害対策としての役場庁舎の建て替えなど町営住宅を含む公共施設の改廃については、早急に議論を深め、計画を立てるべき喫緊の課題であると考えている。

厳しい財政状況の中、人口構造の変化等による需要を踏まえ、長期的な視点での公共施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に進め、財政負担を平準化し、最適な配置、管理が求められている。

将来のまちづくりを見据えた重要な課題であることから、議会、町民との情報や現状認識の共有が大切と考え、議会としても議論を深め計画を推進するための場の設置を検討している。

議員として、町民の声を広く聞き、公共施設のあり方を、共に進めていきたいと考えるが、財政負担の制約等大きな課題もある中で、今後どのような考え方で進めていくのか、考えを伺う。

町長 公共施設等総合管理計画を踏まえ、今年の6月に、全ての公共施設の今後の方向性について、①建て替えを含めた大規模改修が必要なもの②廃止、解体が必要なもの③新たな施設の検討が必要なもの④改修工事等が必要なものと4つの方向性に整理をした。

今後は、この方向性に基づき、一体型小中一貫校の新設や役場庁舎の建て替えなど町営住宅を含む公共施設の改廃などについて、限られた財源の中で優先度を見極めながら、計画を立てていく所存である。

そのためには、町民の合意がなによりも重要である。今回の選挙では、多くの町民から、多くの声を聴いた。また、議員の皆様にも、多くの町民から様々な声が寄せられていると思うので、それらの声を町に提供していただき、町行政に反映させていきたいと考えている。



一体型小中一貫校の建設について

山田 明 議員（新風）

町長 2期目の任期中には遅くとも着工したいと考えている

「産業力の一層の強化」について

①町内の既存企業やこれから起業される方々への具体的な支援策とは何か。②企業立地促進条例を大幅に改正し、町内の小規模事業者への適用の範囲拡大は図れないか。③企業誘致を積極的に推進していくために、現行制度のどの部分に問題があり、それらの対応改善策をどのように見直すのか。

町長 ①②既存の企業立地促進条例など産業支援の制度、施策については、不足を感じている。大幅にかつ大胆に見直し、幅広く企業・事業者を支援する改正内容にしたいと考えている。③工業団地がない本町にとって、農業振興地域の除外、農地転用は必要不可欠であるが、法規制などクリアしなければならないハードルは高い。課題解決に向け、副町長を委員長とするタスクフォースを4月に立ち上げた。

「教育・子育て・福祉の推進」について

①所信表明の中で、「町のあり方を考えるとき、20年先、30年先の子供や孫達の未来を考えると、身をすくめて、人口減少のサイズに合わせて町を整えていくわけにはいかない。」と述べられており、私も、同感である。そこで、一体型小中一貫校の建設は、少子化傾向の現況下、学校施設の規模、建設場所、保護者の意向も含め、いつごろ、どのように取り進めるのか。②推進体制として、専門部署を設置する考えはないか。③所信表明の中で、「情操教育や外国語に触れる機会の創出をさらに深める」とあるが、誰がどのように進めるのか。④町内の公園遊具の中には、損傷により、使用できず、放置されている遊具が数多く見られる。昨年の子育て世代を対象と

した議会報告会において、整備等の要望が多く出たが、考えを伺う。

町長 ①2期目の任期中には遅くとも着工したいと考えている。規模は、今後の児童・生徒の推移、出生数を考慮する。また、建設場所や施設は、学校、保護者、地域住民などと十分協議していく。次に、進め方は、教職員、保護者、地域住民などから広く意見を取り入れていくが、先進地の事例を参考に進めることが重要と考えている。②専門部署は、もちろん必要と考える。基本構想をまとめているための予算措置も考えている。③情操教育については、教育委員会では、ブックスタートをはじめ、ふくろう図書館や子育て支援センターでの絵本読み聞かせ事業や健やかな心を養う子育て講座などを行っている。また、ふとみ保育所や夢の国幼稚園では、読書活動や田植え、地引網などの自然体験活動、集団生活を通じて子ども達の心を育てる教育活動を行っている。今後は、既存事業の充実や新規事業の検討を行う考えである。次に、外国語に触れる機会の創出については、現在、英語保育は、既に実施しているが、教育委員会としても、外国語指導助手を派遣するなど外国語に触れる機会を増やすための支援を考えている。④公園の遊具は、修繕などが追いついていないと認識している。地域の利活用やニーズに即した機能と役割に配慮し、整備を進めていく。

「定住人口並びに交流人口を増やす施策」について

①所信表明の中で、「子育て世帯を呼び込めるような町営住宅の改修・新設を考えたい」とあるが、現在の町営住宅長寿命化計画を大

幅に見直す考えか。②旧公民館等、一定の役割を終え、倒壊の危険性がある建物については、防災、防犯、安全管理の観点からも、解体条件付きで、民間へ払い下げる方法も一考の余地があると思うが、いかがか。③冬季道路状況の更なる改善充実とは、具体的にどのような施策か。また、除排雪費用の町民負担の軽減は、今年度から行うのか。さらに、どの程度の軽減策なのか。④「学生町内居住1,000人プロジェクト」での居住者の発掘も進めるとあるが、医療大学及びアパート組合との連携は、どの程度進んでいるのか。また、町内居住学生に対する特典とは、具体的にどのようなことか伺う。

町長 ①計画を見直すことよりも、公共施設の再編・整備の中で進めるべき大きな課題として捉えている。②非常に有効であると考えてるので、その仕組み作りに取り組んでいく。③例えば、雪対策連絡協議会を全町的な組織として発展させ、協働の推進を進める必要があると考えている。従って、町民負担については、26町内会から負担をいただくのではなく、町が全て負担をし、新しい協議組織と合わせて進めていけるように対策を強化したいと考えている。④アパート組合と医療大学の連携のおかげで、学生の居住数は、今年度、900人を超えた。年々、国家資格の合格率が非常に高い水準となってきたようで、町内居住による環境もその要因となっているとのことである。そのため、大学としても、今後もしできる限り、町内に居住させたいという意向を待たれており、今後も増えてくるものと確信している。また、町内居住学生に対する特典については、町内居住による単位取得、今年度より取り組み始めている有償ボランティアの制度、町内居住学生への奨学金制度、町内アパート居住学生向けの家賃補助といったものがあり、大学との連携協議会で実現に向け議論を進めてきている。



産業支援人材バンクの創設について

石川 和榮 議員（公明）

町長

総合的な産業支援施策を見直す中で、労働力確保、人材確保への支援策も含めて検討を進めていく

「産業力の一層の強化」について

町長の所信では、企業の支援や町内商工業の基礎体力の向上を掲げており、産業の強化には、人材の確保が重要な問題である。

町内の各業種においては、繁忙期の短期的なアルバイト人材は足りているが、長期的に企業や当別の産業をしっかりと担う人材の確保に苦慮している状況であると聞いている。

地域に眠っている人材の掘り起こしや幅広い地域、道内外からの優秀な人材の確保は、産業再生や企業収益の向上と個々の所得の向上に繋がると考える。

そこで、「産業支援人材バンク」を創設し、産業支援と人材の地域循環・流入効果を積極的に促進すべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 人材の確保や労働力不足は、産業振興を推進するうえで、全国・全道的にも大きな課題となっている。特に、道内の札幌圏以外では、さらに深刻で、企業誘致をするうえでも大きな障壁となっているという話を聞いている。

本町では、地理的優位性を強調して企業誘致を進めているが、交通・物流面のみならず、労働力の確保の観点からも、札幌圏外の自治体と差別化が図られる大きな強みであると考えている。

このようなことを踏まえ、ハローワークとの連携をこれまで以上に強化するとともに、総合的な産業支援施策を見直す中で、労働力確保、人材確保への支援策も含めて検討を進めていく。

「人口減少にストップをかける」ことについて

危機迫る人口減に対し、早急に対策を打たなければならないと考えるが、その対策として重要なことは、働く場所である。働く場所、雇用の確保は一朝一夕になせるものではない。

そこで、人口減少に対する方策として、当別町への定着を図るため、当別高校の卒業生が町内で就職できるよう、1つ目には、当別高校卒業生を採用する企業に対しての助成金制度を創設すること。2つ目には、当別町職員として採用枠を確保することなど、若年層の流出を直ちに食い止め、新たな若年層の流入を促進する対策についての町長の考えを伺う。

町長 まず、提案の一つ目については、その対象は、当別高校のみならず、医療大学も含めて考えるべきであり、先ほどの新風山田議員への答弁でも申し上げたとおり、総合的に産業を支援する施策について、見直しを検討していく

という答弁内容に含まれるものとする。

次に、提案の二つ目については、当別高校や医療大学の卒業生を優先させて採用する方策については、今後研究していく。

「教育・子育て・福祉の推進」と施策全般の効果的な事業推進・政策のコントロールについて

当別町の現在の状況を見ると、少子高齢化が急激に進み、医療費や社会福祉費が増加し、いまだに多くの借金を抱えている中、収支バランスとかじ取りがますます困難になっていくことが想定される。

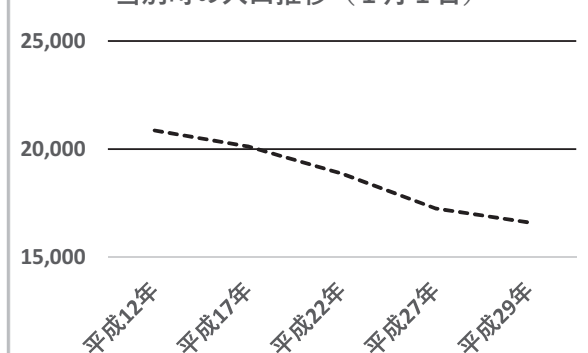
このような状況の中で、将来を見据えて最も町民に密接に関連する教育・子育て・福祉の事業を推進していくことは、本当に難しいことであると感じているが、町長が掲げた2期目の施策、特に、社会福祉の事業展開について、いち早く町民のために、効果的に実現していくには、どのような手法、どのようなプロセスで、施策や事業の優先度を計り、効果的に推進していくのか、考えを伺う。

町長 医療福祉分野が複雑化・多様化している中で、現在、町の方針である在宅医療・介護連携を図るための体制の整備や、連携の核となる人材の育成について、医療大学に今年度初めて研究委託を行い、当別町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定中である。

計画の策定にあたっては、町民や関係機関への調査・ヒアリングをもとに、策定委員会での検討を踏まえ、今後の取組みについての優先度や方向性を定めていく。

教育、子育て、福祉の推進施策全般の効果的な事業推進については、子育て世帯に対する施策に、より注力し、一体型小中一貫校の新設、幼児教育・保育の充実、図書館の建設などにより、子どもが学び、遊ぶ施設の整備を進めていくことで、子どもを育てる環境づくりをこれまで以上に進化させていく。

当別町の人口推移（1月1日）





子育て世代のための町営住宅について

秋場 信一 議員（緑風会）

町長

柔軟に対応できる住宅タイプを新規に供給することを目指している

町の産業力強化と道の駅について

道の駅の開業に向け、施設建設など多くの税が投入されてきた。

完成を楽しみにしてきた町民が多くいる一方で、税が回ってこなかった住民の不満は、当然考えていかなければならない。

公が商業施設を整備することは、同時に、町民への還元が、運営のベースになっていかなければならないと考える。そして、その運営を担うのは、町が指定管理を委託した株式会社 tobe であり、町長は、tobe を育てることが産業力の強化に繋がると述べられており、私もそのように考えている。

そこで、構想から手掛けてきた道の駅への町長の思いと今後の展開を伺う。

次に、町長が言われるように、「作ったから売る」のではなく、「売れるものを作る」という意識改革を進めることが必要であり、そのためには、新たな商品の提案、改良、実証販売の開催、さらには、これらの取組みを広く町内事業者に参加を呼び掛けるアナウンスを行う総合窓口の役割を tobe が担うことが重要と考えるが、町長の考えを伺う。

更に、食品以外でも当別のオリジナル家具、陶芸、つるし飾りなど、このような商品の実証販売やイベントを開催することにより、道の駅の集客に繋がると思うが、町長の考えを伺う。

町長 まず、新たな商品開発等に向けた tobe の役割について、tobe の目的は、あくまでも、販路拡大の実現にあるので、商品の開発・改良は、当然、必要になる。今後、道の駅の開業を皮切りに

tobe が中心となり、構成団体である町・農協・商工会などと連携し、事業者と議論を重ね、成功へと導くべく、努力する考えである。

次に、実証販売を兼ねたイベント開催については、多くのメリットが考えられる。製造側にとっては、試作品に対する消費者の反応の見極めができ、tobe にとっては、集客にも繋がる。今後、具体的な実践に向け、tobe と協議を進める考えである。

次に、道の駅のこれからの思いをとのことであるが、道の駅の経営母体である tobe の成功は、道の駅の成功にも繋がるものである。町としては、全面的に支援する考えである。

小中一貫教育について

2020 年、小学生のプログラミング教育が必修化されるなど教育内容の変化に対応した一体型新校舎の設計が求められていると考える。

一体型小中一貫校の校舎建設にあたっては、当別中学校の老朽化を考えると、本町地区からスタートになると思われるが、本町地区、太美地区、どちらの地区に新校舎の建設を先行して進めるのか。その点も含めて、想定する規模やコンセプトを伺う。

町長 校舎建設にあたっては、議員ご発議のとおり、本町地区から先に進めていく。

次に、校舎の規模については、今後の児童・生徒の推移、出生数を考慮し、また、今後の定住人口の増加策などの効果を勘案していく必要があり、増築など柔軟に対応できるものとする。

次に、義務教育学校のコンセプ

トについては、小学校・中学校の9年の連続した教育課程で、先生方が、その学校区分にとらわれず一体となり子どもを育てる学校ということである。

町営住宅について

所信では、子育て世代のための町営住宅に触れられ、従来の低所得者対策としての町営住宅の考えを維持しつつ、新しいコンセプトでの町営住宅に着手することは、明るい前向きな施策であり、会派として評価している。

現在想定している子育て世帯のための町営住宅は、新築・改修を含め、今後どのように進めていくのか伺う。

町長 まず、子育て世代を呼び込める住宅とは、町営住宅長寿命化計画の実施方針の中でも明記しているが、子育てにも配慮した住まい方に柔軟に対応できる住宅タイプを新規に供給することを目指している。また、団地内においても良好なコミュニティ・近所付き合いを形成できる付属施設の整備も検討することとしている。

新築か改修かについては、子育て世帯のニーズや住まい方に柔軟に対応させるためには、新規の建設で供給していくべきと考えるが、既存施設の有効活用として大規模な改修で供給することも視野に入れ、実現性を検討していく。

その他の質問

企業誘致について



子育て世代のための町営住宅は？